

記入例

業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）
第7条第1項の規定による証明に関する申請書

年 月 日

宇治市長 松村 淳子 殿

申請者の住所と、
日中つながる電話
番号を記入。

住所 宇治市宇治●●●
電話番号 070-0000-△△△△
申請者氏名 宇治 □□
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

○内容 ※支援を受けた特定創業支援等事業名（例：うじ創業セミナー）

○期間 ※支援を受けた期間（例：令和○年○月○日～令和○年○月○日）

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

(1) 商号（屋号）

株式会社うじカンパニー

(2) 本店所在地

宇治市宇治●●●町○○番地○○

3 設立する会社の資本金額 200 万円（会社の場合）

※個人事業主の場合
は記載不要

4 事業の業種、内容

飲食業（喫茶店の経営）

※開業日もしくは法人
設立日（事業前の方
は予定時期を）

5 事業の開始時期 令和●年●月●日

宇産業第 号
年 月 日

宇治市長 松村 淳子 印

記載不要

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。